#### 19. 標準的指標例及び代表的教訓(気候変動)

本レファレンスに記載のモデルと対応する中間目標

モデル名	対応する中間目標
モデル①インベントリ策定	インベントリ策定
モデル②政策・計画策定	政策・計画策定
モデル③実施能力強化	実施能力強化
モデル④市場メカニズム制度支援	市場メカニズム制度支援

- (注1)気候変動においては、中間サブ目標は設定していないため、中間サブ目標の項目はない。
- (注2)参考までに、関連する国連SDGグローバル指標、日本政府SDGs実施指針指標、JICA第4期中期計画の指標を青字で追記している。
- (注3) 国連SDG指標日本語版出所:総務省仮訳 http://www.soumu.go.jp/main\_content/000470374.pdf

# 技術協力プロジェクト/開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓(気候変動) <u>モデル① 「インベントリ策定」</u>

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標/ 国連SDG指標等(青字)	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラム が対応する開発課 題レベル	相手国政府の セクター・地域開発計画におけ る目標年・指標との関連性	個別のプロジェクト で解決すべき課題 レベル		指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1)計画段階 2)マネジメント の視点から記載。	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	参照すべきグッドプラクティス を有するプロジェクト情報
気候変動においては、開発戦略目標は設定していない。開発戦略目標の項目はなし)		SDGsへの貢献を明確化して形	は設定していないため、中間サブ目標の項目はなし)	(モデル記載案) 国家温室効果ガス(以下GHG)インベントリに必要なデータを定期的及び体系的に収集しデータを活用する能力が向上することにより、(アウトプット) データが正確で時系列的一貫性を有し、排出・吸収量算定方法が明確な国家GHGインベントリを定期的に作成する能力が強化されることを図り、(アウトカム)データが正確で時系列的一貫性を有し、排出・吸収量算定方法が明確な国家GHGインベントリが定期的に作成されることに寄与する。(インパクト)		本プロジェクトが計画された2009 年当時の頃と比べると、気候変動対策をとりまく国際環境は大きく変化した。国連気候変動枠組条約(UNFCCC)に加盟する非附属書 I 国に対して、その能力や報告書作成の支援レベルに対応するかたちで、国家GHGインベントリの更新情報を含む隔年更新報告書(BUR)の提出が義務づけられるようになった。このことは裨益国のコミットメントを高めることにも貢献しているが、一方で具体的なGHG削減の成果を示す必要が生じている他省庁との調整を困難にさせる要因ともなっている。他省庁にまたがるデータ収集、インベントリの承認には、事前の省庁間調整が重要となることから、国家GHGインベントリ体制の構築はドキュメントの整備のみならず、他省庁の利害関係、ドナーの援助動向を継続的に確認と、国内制度構築に係る省庁間のスムーズな連携・調整を促していくようなプロジェクト運営が必要であるといえる。(以上、右記レファレンスプロジェクト11.より)	向上し、国家GHGインベントリに係る関連省庁・研究機関の理解を促進する能力が向上し、各分野〔エネルギー、工業プロセス、農業、土地利用・土地利用変化及び林業(LULUCF)及び廃棄物〕のインベントリ作成過程において、関連省庁が実施するそれぞれの分野に関する品質保証/品質管理(Quality Assurance / Quality Control: QA/QC)活動について、気象水文気候変動局(DMHCC)が総合的に管理する能力が向上することにより、データが正確で時系列的一貫性を有し、排出・吸収量算定方法が明確な国家GHGインベントリを定期的に作成する能力が強化されることを図り、データが正確で時系列的一貫性を有し、排出・吸収量算定方法が明確な国家GHGインベントリが定期的に作	プロジェクト(協力期間:2010年9月~2014年10月)
				(標準的指標例)			測定・報告・検証(MRV)が可能な国としての緩和行動(NAMA)および開発計画における適応策の主流化について、インドネシア国政府の主要官庁及び地方政府の能力が強化され、インドネシア国の関係機関及び地方関係者が協力して、脆弱性評価を実施できるようになり、インドネシア国政府の主要官庁および地方政府の協働により、国家GHGインベントリが作成されることにより、気候変動対策の政策立案およびその基盤となる情報整備にかかる、インドネシア国政府の主要官庁および地方政府の能力が強化されることを図り、インドネシア国において、気候変動の緩和策よび適応	策能力強化プロジェクト(協力期間:2010年 10月~ 2015年 10月)
				1.上位目標の指標例 (基本) ①国家GHGインベントリの作成が継続的に行われる(●年に1 度) (補助) ①20○●年までにBAU(Business as usual、何も対策を行わなかった場合)比で△▲%のGHG排出量の削減			が推進されることに寄与する。	
				2.プロジェクト目標の指標例 ①国家GHGインベントリ(20■口年および20××年)の整備および公表 ②国家GHGインベントリ内容の向上(例:低次のTier(算定方法の段階)から高次のTierへの改善)				

## 技術協力プロジェクト/開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓(気候変動) モデル②「政策・計画策定」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標/ 国連SDG指標等(青字)	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラム が対応する開発課 題レベル	相手国政府の セクター・地域開発計画におけ る目標年・指標との関連性	個別のプロジェクト で解決すべき課題 レベル		指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1)計画段階 2)マネジメント の視点から記載。	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	参照すべきグッドプラクティス を有するプロジェクト情報
(気候変動においては、開発戦略目標は設定していないため、開発戦略目標の項目はなし)		の悪影響に適応し、食料生産を脅かさない方法で、気候強靱性	は設定していないため、中間サブ目標の項目はなし)	(モデル記載案①) 測定・報告・検証(MRV)が可能な国としての緩和行動(NAMA)および開発計画における適応策の主流化にかかる、○●国政府の関係機関の能力が強化されることにより、(アウトプット)気候変動対策の政策立案およびその基盤となる情報整備にかかる、○●国政府の関係機関の能力が強化されることを図り、(アウトカム)○●国において、気候変動の緩和策よび適応が推進されることに寄与する。(インパクト)			測定・報告・検証(MRV)が可能な国としての緩和行動(NAMA)および開発計画における適応策の主流化にかかる、インドネシア国政府の主要官庁及び地方政府の能力が強化され、インドネシア国の関係機関及び地方関係者が協力して、脆弱性評価を実施できるようになり、インドネシア国政府の主要官庁および地方政府の協働により、国家GHGインベントリが作成されることにより、気候変動対策の政策立案およびその基盤となる情報整備にかかる、インドネシア国政府の主要官庁および地方政府の能力が強化されることを図り、インドネシア国において、気候変動の緩和策よび適応が推進されることに寄与する。	策能力強化プロジェクト(協力期間:2010年10月~2015年10月)
		2020年における1.3兆円の支援実施とのコミットメント(ACE 2.0)実現に向けた対途上国支援の着実な実施 気候変動の悪影響に適応し、食料生産を動かさせる統合的な政策/教生を促進するための策/計画(国の適応計画、国が、国別報告書その他を含むる国が、国別報告書その他を含むる国の数		(標準的指標例) 1. 上位目標の指標例 (基本) ①国としての緩和行動(NAMA)が最終化される。 ②NAMAが、UNFCCC事務局に提出される。 ③20○●年と比較して20▲△年までにBAU比で××%のGHG排出量の削減 ④適応の考え方を統合した開発計画数の増加 ⑤環境省がUNFCCCのフォーカルポイント及びNAMAの主管省庁として十分機能する。また関係省庁及び利害関係者によってNAMAが実施される。			セルビアにとって適切な緩和行動(NAMA)と測定・報告・検証(MRV)に関する理解が深まり、MRV可能なNAMAのショートリスト作成能力が開発され、NAMAの実施を促進するための文書を作成する能力が開発され、NAMAの認知度を向上する能力が強化されることにより、セルビア政府が、NAMAを計画して実施を促進する能力が開発されることを図り、セルビア政府が自国の気候変動緩和策を明確に提示できるようになることに寄与する。	な緩和行動(NAMA)能力開発 プロジェクト(協力期間:2010 年 11月~ 2013年2月)
		【参考】 JICA第4期中期計画の指標:気 候変動対策分野に係る研修実 績数		2. プロジェクト目標の指標例 (基本) ①測定・報告・検証(MRV)が可能な国としての 緩和行動(NAMA)および開発計画における適 応策の主流化に関するガイドラインの行政に よる活用 ②脆弱性評価の実施および脆弱性マップの作 成に必要なガイドラインの担当省庁による活用 ③脆弱性評価および適応策を普及させるため の順応性のある実施・管理体制の構築・運用 ④NAMA及びそれを実施するのに必要な手順 書を含む文書が策定される。 ⑤C/P機関全職員がNAMAの実施に必要な手順を理解し説明できる。 (補助)			ベトナム天然資源環境省(MONRE)が、国としての適切な緩和行動(NAMA)の開発・実施を進めるための調整能力が強化され、関係省庁とステークホルダーがNAMAを計画・実施するための能力が強化されることにより、ベトナム政府のNAMAの計画・実施に係る能力が強化されることを図り、ベトナム政府が測定・報告・検証(MRV)可能なNAMAを計画し実行できるようになる	[ 国としての適切な緩和行動 (NAMA)」策定及び実施支援 プロジェクト(2015年2月~ 2018年1月)
				①自治体においてGHG排出削減の優先事業が試行的にNAMAとして計画策定されMRV様式が構築される。			ベトナムの国家気候変動戦略(NCCS)の評価・モニタッングツールの作成が促進され、気候変動適応・緩和のための建築基準改定が促進され、気候変動と災害リスク管理に係る教育実施のインパクト評価の方法論開発が促進され、気候変動に対応した地方省保健計画策定ガイドライン策定が促進されることにより、気候変動対策支援プログラム(SP-RCC)の2014年度政策アクションの達成が促進されることを図り、SP-RCCがベトナムの気候変動対策実施に貢献することに寄与する。	支援プログラム政策アクション 支援プロジェクト(協力期間: 2014年 12月~ 2016年3月)

#### 技術協力プロジェクト/開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓(気候変動) <u>モデル②「政策・計画策定」</u>

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標/ 国連SDG指標等(青字)	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラム が対応する開発課 題レベル	相手国政府の セクター・地域開発計画におけ る目標年・指標との関連性	個別のプロジェクト で解決すべき課題 レベル	〜により(アウトプット) 〜を図り(アウトカム) 〜に寄与する(インパクト) 指標の例	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1)計画段階 2)マネジメント の視点から記載。	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	参照すべきグッドプラクティス を有するプロジェクト情報
							2012)(BMAアクションプラン)のアセスメント結果に基づ	年)作成・実施能力向上プロジェクト(協力期間:2013年3月~2015年9月)
							気候変動適応分野の課題および政策に関して、関連公的機関および研究機関の間で共通認識の形成が促進され。環境庁(INE)およびその他ユカタン州、キンタナロー州、カンペチェ州関連機関の、気候変動予測、影響評価の能力が向上し、INEおよびユカタン州、キンタナロー州、カンペチェ州政府の、気候変動適応プログラム策定、気候変動の影響に関する情報発信能力が向上することにより、ユカタン半島における、水および沿岸管理分野の気候変動適応プログラム策定のための公的機関および研究機関の能力が向上することを図り、ユカタン半島における州別気候変動適応プログラムの質が向上することに寄与する。	ユカタン半島における気候変動適応策策定支援プロジェクト(協力期間:2009年7月~2010年6月)
							気候変動対策に分野横断的・包括的に取組むバンコク首都圏庁環境局(BMA)の組織能力が向上し、各5分野(①大量輸送網、②省エネ・再生可能エネルギー、③ビル改造・効率化、④廃棄物・排水処理、⑤都市緑化)のアクションプラン実施に関係したBMA職員の能力が向上することにより、BMAの気候変動対策アクションプランを実施する能力が向上することを図り、2012年までにバンコクにおける温室効果ガスの排出が、BAU(Business as usual、何も対策を行わなかった場合)と比較して15%以上削減されることに寄与する。	減・適応策実施能力向上プロジェクト(協力期間:2009年6月~2012年5月)
							インドネシア共和国環境省及び地方政府職員が、最新の動向を含めた地球温暖化の影響・対策・その他の動向(国際社会との取り組み等)について理解し、環境省及びその他の機関で実施した地球温暖化の影響や対策に関する研究や、活動、政策に関するレビューを行い、本件協力以降情勢の変化に応じてこれらを適切に改定していく能力が向上することにより、環境省及び地方政府職員が、地球温暖化の影響とその対策(個人レベル、コミュニティーレベル、国家レベル)について理解を醸成し、市民・NGO等への啓発プログラムを作成できるようになることを図り、インドネシア共和国において地球温暖化の現象と対策に対する理解が普及されることに寄与する。	球環境対策(温暖化)プロジェクト(協力期間:2004年2月~2004年5月)

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標/ 国連SDG指標等(青字)	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラム が対応する開発課 題レベル	相手国政府の セクター・地域開発計画におけ る目標年・指標との関連性	個別のプロジェクト で解決すべき課題 レベル		指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1)計画段階 2)マネジメント の視点から記載。	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	参照すべきグッドプラクティス を有するプロジェクト情報
(気候変動におい 実) では、開発戦略目標は設定していないため、開発戦略目標の項目はなし)		の悪影響に適応し、食料生産を	は設定していないため、中間サブ目標の項目はなし)	て (モデル鼠薬室) 国家気候を動緩和行動計画のモニタリング・ 評価・報告及び機能(MRV)の体制強化及び国家気候変動緩和行動計画の実施、モニタリング・ 対力・プット) 主要指面を対策の強化により、(アウトブット) 主要施、モニタリング評価の能力の気候変動対策にかかる計画、実施、モニタリング評価の能力の気候変動対策の取り組みが適切に実施されることに寄与する。 (アウトカム) 〇●国での気候変動対策の取り組みが適切に実施されることに寄与する。 (インパクト)  (標準的指標例) 1.上位目標の指標例 (基本) ①200▲ △年と20■□年を比較して、全国の開発計画のの増加 ②200▲ △年と20■□年を比較して、全国の開発計画のの増加 ③201● △年と20■□年を比較して、全国の開発計画の規模の増加 ③201● △年と20■□年を比較して、全国の開発計画及が増加 ③201● △年と20■□年を比較して、全国の開発計画の方算の増加 ③201● △年と20■□年を比較して、国家承認を得るためにC/P機関に提出されるCDMプロジェクト数の増加  2.プロジェクト目標の指標例 (基本) ①1国家気候変動緩和行動計画を別がまータリング・評価・報告保解との結果をもとに改訂される。(補助) ①1の参介を動き流化ガイドライン」がパイロットサイトの試行結果をもとに改訂される。(補助) ①1国家の適応行動主流化が行動主によりでパイロットサイトの試行は対し行える。 ②C/P職員が、主体的に、CDMなど気候変動の緩和策にかかるは対に、CDMなど気候変動の緩和策に対けら表生ので、200~のよりには対し行える。 ③GHG緩和策、炭素取引、気候変り料組条約(UNFCCC)のよりに対して、200~の成績。 ④C/P機関の組織力のレベルが向上する。具体的にはて(P機関独力で研修を運営できるようになる(例)。			グ・評価・報告(MER)及び温室効果ガス排出量にかかる測定、報告及び検証(MRV)の体制強化及び国家気候変動適応行動計画の実施、モニタリング評価の体制の構築の強化により、主要省庁及び地方政府の気候変動対策にかかる計画、実施、モニタリング評価にかかる能力向上を図り、もってインドネシアでの気候変動対策の取り組みが適切に実施されることに寄与するものである。	クトフェーズ II (協力期間: 2016年 4月~ 2019年3月)
		国連SDGs指標:13.3.2 適応、緩和及び技術移転を実施するための制度上、システム上、及び個々人における能力構築の強化や開発行動を報告している国の数  【参考】 日本政府SDGs実施指針指標:SDGsへの貢献を明確化して形				タイ温室効果ガス管理機構(TGO)職員のGHG緩和策に対する知識レベルと専門知識の向上、TGOの研修提供キャパシティの向上、TGOのGHG緩和プロジェクトに対するレビュー及びモニタリング能力の向上、TGOのGHG緩和策に関する情報管理能力の向上により、TGOのGHG緩和策に対する人材の能力向上と組織力強化が達成されることを図り、タイ国におけるGHG緩和の活動が促進されることに寄与する。	に係る組織能力強化プロジェクト(協力期間:2010年1月~2012年2月)	
		成された新規案件の数 2020年における1.3兆円の支援実施とのコミットメント(ACE 2.0)実現に向けた対途上国支援の着実な実施 気候変動の悪影響に適応し、食料生産を脅かさない方法で、気					天然資源環境省(MONRE)が、国としての適切な緩和行動(NAMA)の開発・実施を進めるための調整能力が強化され、関係省庁とステークホルダーがNAMAを計画・実施するための能力が強化されることにより、ベトナム政府のNAMAの計画・実施に係る能力が強化されることを図り、ベトナム政府が測定・報告・検証(MRV)可能なNAMAを計画し実行できるようになる。  国家気候変動戦略(NCCS)の評価・モニタリングツールの作成が促進され、気候変動適応・緩和のための建築基準改定が促進され、気候変動適応・緩和のための建築基準改定が促進され、気候変動と災害リスク管理に係る教育実施のインパクト評価の方法論開発が促進され、気候変動に対応した地方省保健計画策定ガイドライン策定が促進されることにより、気候変動対策支援プログラム(SP-RCC)の2014年度政策アクションの達成が促進されることを図り、SP-RCCがベトナムの気候変動対策実施に貢献するこ	緩和行動(NAMA)」策定及
		候強靱性を促進するための能力を増加させる統合的な政策/戦略/計画(国の適応計画、国が決定する貢献、国別報告書、隔年更新報告書その他を含む)の確立又は運用を報告している国の数  【参考】 JICA第4期中期計画の指標:気						援プログラム政策アクション支援プロジェクト(協力期間: 2014年 12月~ 2016年3月)
		候変動対策分野に係る研修実績数					とに寄与する。	

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標/ 国連SDG指標等(青字)	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラム が対応する開発課 題レベル	相手国政府の セクター・地域開発計画におけ る目標年・指標との関連性	個別のプロジェクト で解決すべき課題 レベル	~により(アウトプット) ~を図り(アウトカム) ~に寄与する(インパクト) 指標の例	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1)計画段階 2)マネジメント の視点から記載。	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	参照すべきグッドプラクティス を有するプロジェクト情報
							タイ温室効果ガス管理機構(TGO)と関係機関の協力を通じて気候変動国際研修センター(CITC)設立の準備がなされ、TGOとタイの関係機関によって適応/緩和に関する研修プログラムがASEAN諸国の中で共有されることにより、タイ国内およびASEAN開発途上諸国のニーズに合致した研修プログラムが開発され、TGOのCITCのフォーカルポイントとしての能力が強化されることを図り、CITCがASEAN地域の気候変動研修センターとして認知され、ネットワーキングの基盤(プラットフォーム)として機能することに寄与する。	変動緩和・適応能力強化プロジェクト(協力期間:2013年6月~2016年5月)
							バンコク都地球温暖化緩和アクションプラン(2007-2012)(BMAアクションプラン)のアセスメント結果に基づき、バンコク都気候変動マスタープラン(2013-2023)(BMAマスタープラン)のドラフトが作成され、BMAマスタープランを効果的かつ効率的に実施する上で必要なバンコク都職員の能力が向上することにより、BMAマスタープランが策定され、実施のための準備が整うことを図り、BMAマスタープランがバンコク都によって持続的に実施され、バンコク都がBMAマスタープランを継続的にモニタリング・評価し、進捗管理を行うことに寄与する。	年)作成・実施能力向上プロジェクト(協力期間:2013年3月~2015年9月)
							中央及び地方の環境保護部門及び関係機関等が気候変動に関する市民参加の手法を習得し、気候変動対策に関する宣伝教育プロジェクトの企画、実施能力が向上し、日本の環境NGOなど関連機関と経験及び情報交流のためのプラットフォームが構築され、気候変動分野における市民参加の代表的事例をまとめた実例集が作成されることにより、プロジェクト参加者が気候変動の影響及び緩和と適応のための対策について理解し、気候変動に関する市民の参加促進手法を学ぶことで、気候変動対策及び宣伝教育プロジェクトにおける企画・実施能力が向上されることを図り、市民の気候変動に対する自発的参加が促されることで、中国の省エネ・排出削減、気候変動への対応力が強化され、経済、社会と環境の調和した発展が促進されることに寄与する。	市民参加による気候変動対策推進プロジェクト(協力期間: 2011年12月~2014年3月)
							気候変動適応分野の課題および政策に関して、関連公的機関および研究機関の間で共通認識の形成が促進され。環境庁(INE)およびその他ユカタン州、キンタナロー州、カンペチェ州関連機関の、気候変動予測、影響評価の能力が向上し、INEおよびユカタン州、キンタナロー州、カンペチェ州政府の、気候変動適応プログラム策定、気候変動の影響に関する情報発信能力が向上することにより、ユカタン半島における、水および沿岸管理分野の気候変動適応プログラム策定のための公的機関および研究機関の能力が向上することを図り、ユカタン半島における州別気候変動適応プログラムの質が向上することに寄与する。	ける気候変動適応策策定支援プロジェクト(協力期間: 2009年7月~2010年6月)

# 技術協力プロジェクト/開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓(気候変動) モデル③ 「実施能力強化」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標/ 国連SDG指標等(青字)	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラム が対応する開発課 題レベル	相手国政府の セクター・地域開発計画におけ る目標年・指標との関連性	個別のプロジェクト で解決すべき課題 レベル	~により(アウトプット) ~を図り(アウトカム) ~に寄与する(インパクト) 指標の例	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1)計画段階 2)マネジメント の視点から記載。	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	参照すべきグッドプラクティス を有するプロジェクト情報
							気候変動対策に分野横断的・包括的に取組むバンコク首都圏庁環境局(BMA)の組織能力が向上し、各5分野(①大量輸送網、②省エネ・再生可能エネルギー、③ビル改造・効率化、④廃棄物・排水処理、⑤都市緑化)のアクションプラン実施に関係したBMA職員の能力が向上することにより、BMAの気候変動対策アクションプランを実施する能力が向上することを図り、2012年までにバンコクにおける温室効果ガスの排出が、BAU(Business as usual、何も対策を行わなかった場合)と比較して15%以上削減されることに寄与する。	削減・適応策実施能力向上プロジェクト(協力期間:2009年6月~2012年5月)
							海洋・大気研究センター(CIMA)の気候変動予測能力が強化され、環境・持続的開発庁気候変動部(DCC)の気候変動への適応プログラム形成及び気候変動の影響に関する普及・啓発能力が向上することにより、気候変動予測に関する新しい知識及び情報が蓄積されることを図り、アルゼンチンの気候変動への適応能力が強化されることに寄与する。	年 12月)

# 技術協力プロジェクト/開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓(気候変動) <u>モデル④「市場メカニズム制度支援」</u>

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標/ 国連SDG指標等(青字)	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラム が対応する開発課 題レベル	相手国政府の セクター・地域開発計画におけ る目標年・指標との関連性	個別のプロジェクト で解決すべき課題 レベル		指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1)計画段階 2)マネジメント の視点から記載。	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	参照すべきグッドプラクティス を有するプロジェクト情報
(気候変動においては、開発戦略目標は設定していない。開発戦略目標の項目はなし)		SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数	は、中間サブ目標は設定していないため、中間サブ目標の項目はなし)	(モデル記載案①) JCM(Joint Crediting Mechanism、二国間クレジット制度)事務局が機能し、低炭素成長のためのJCMについて、潜在的なプロジェクトの提案者や他の関係機関、ステークホルダーの能力が強化されることにより、(アウトプット) JCMの合同委員会チームおよび事務局がその任務を効果的に遂行するための能力が強化されることを図り、(アウトカム) ○●国において、低炭素技術・製品・サービスの利用、投資および開発が促進されることに寄与する。(インパクト)			JCM(Joint Crediting Mechanism、二国間クレジット制度)事務局が機能し、低炭素成長のためのJCMについて、潜在的なプロジェクトの提案者や他の関係機関、ステークホルダーへ周知され、その能力が強化され、JCMの実施状況をモニタリングし、評価するための能力が強化され、低炭素成長のためのJCMに関連した政策課題を評価する追加機能が強化されることにより、JCMの合同委員会チームおよび事務局の、副大臣令01/2014に記載された任務を効果的に遂行するための能力が強化されることを図り、インドネシアにおいて、低炭素技術・製品・サービス・インフラへの投資および開発が促進されることに寄与する。	発のためのキャパシティ・ディ ベロプメント支援プロジェクト (協力期間:2014年6月~2016 年3月)
				(モデル記載案②) C/P機関職員が気候変動の緩和策および CDMに関する能力を獲得し、○●国のCDM政策、戦略、行動計画が更新されることにより、 (アウトプット) ○●国のCDM事業が推進されることを図り、 (アウトカム) ○●国において持続可能な開発がCDM事業を通じて推進されることに寄与する。 (インパクト)		本プロジェクトで実施した「国家CDM 政策策定支援」及び「スリランカ・カーボン・ファンド(SLCF)設置・運営支援」に関しては、国際的な取り組み・枠組みの設立の不透明性などの外部要因により、プロジェクト開始当初の計画通りに活動が進まなかった。国際的な議論の展開については、複数のシナリオを想定した成果・活動・目標の設定の検討が必要である。 (右記レファレンスプロジェクト10. より)	の緩和策およびCDMに関する基礎的な能力を獲得し、 スリランカ国のCDM政策、戦略、行動計画が更新され、 CDMの指定国家機関(DNA)のCDM事業の審査能力 が強化され、CDMガイドブックが作成され、CDM事業関	能力強化プロジェクト(協力期間:2010年4月~2011年10月)
				(標準的指標例) 1.上位目標の指標例 (基本) ①少なくとも合計▲△件のJCM (Joint Crediting Mechanism、二国間クレジット制度)プ		本プロジェクトではこれまで実施してきた他のプロジェクトと異なり国家指定機関(DNA)等CDMの普及・啓発、承認に直接的に関わる機関以外を対象とした初めてのプロジェクトであったが、カウンターパート機関の事業の中で、CDM化が可能な事業について十分検証し、CDM化が見込める事業に絞って協力を実施したことにより、効率的にプロジェクト目標を達成することができた。今後CDMに直接関係する機関以外を対象としたCDMの能力強化のプロジェクトを実施する際には、当該機関の中でCDM化が可能な事業を見極めることが重要である。(右記レファレンスプロジェクト4. より)	(FIRCO)のCDMに関する一般的知識及びバイオダイジェスター設置事業のCDM化に関する講師が養成され、FIRCOのCDMを通じた農村地域における再生可能エネルギー促進事業に関する普及・啓発能力が向上することにより、農村地域のおける再生可能エネルギー普及に関し、FIRCOのCDMを通じた事業化促進能力が向上すること	ジェクト(協力期間:2008年8月~2008年12月)
				ロジェクトが完了、もしくは事務局が作成した持続可能な開発基準のもとで実施中である。 ②○●国の低炭素成長へのJCMの貢献が、 ○●国政府によって、UNFCCCナショナル・コミュニケーションおよび(または)隔年更新報告書に報告される。 (補助) ①○●政府によって承認されたCDM事業の数 ②再生可能エネルギー事業の数 ③UNFCCCに登録されたCDM事業の数			気候変動室(UCC)のCDMプロジェクト形成能力が強化され、州政府、民間、法律・金融関係者がCDMに関する最新の知識を獲得し、ある特定分野におけるプロジェクト設計書(PDD)作成支援を通して、UCCを中心としたCDM関係者のプロジェクト形成能力が向上することにより、UCCとCDM関係者のプロジェクト形成能力が強化されることを図り、アルゼンチンの持続可能な開発に貢献するCDMプロジェクトが実施されることに寄与する。	備プロジェクト(協力期間: 2006年 6月~2007年6月)

### 技術協力プロジェクト/開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓(気候変動) <u>モデル④「市場メカニズム制度支援」</u>

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標/ 国連SDG指標等(青字)	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラム が対応する開発課 題レベル	相手国政府の セクター・地域開発計画におけ る目標年・指標との関連性	個別のプロジェクトで解決すべき課題 レベル	〜により(アウトプット) 〜を図り(アウトカム) 〜に寄与する(インパクト) 指標の例	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1)計画段階 2)マネジメント の視点から記載。	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	参照すべきグッドプラクティス を有するプロジェクト情報
				2.プロジェクト目標の指標例 (基本) ①少なくとも■□件の排出削減または除去プロジェクトの活動が提案され、承認のために事務局に提出される。 ②少なくとも××件の排出削減または除去活動が、JCMプロジェクトとして認可されるために計画中であると認められる。 ③JCMの実施状況レポートが合同委員会に定期的に報告される。 (補助) ①CDMになる可能性のある事業の数 ②CDMの指定国家機関(DNA)に提出された CDM事業の数 ③バイオダイジェスター設置事業計画の数			気候変動に関する国際交渉と国内情勢に対応するための気候変動政策のアセスメントが実施され、気候変動にかかる国際的枠組み・議論に沿った気候変動の緩和行動・支援に対するモニタリングと評価の仕組みが設計され、気候変動に関する課題、ベスト・プラクテス、各関係主体の行動を促すためのIEC(情報・教育・コミュニケーション)が促進されることにより、気候変動に関するフォーカルポイントとして、気候変動政策の調整と評価の向上のための国家気候変動協議会(DNPI)の制度的能力が強化されることを図り、インドネシアにおける気候変動政策が促進されることに寄与する。	策推進のためのナショナルフォーカルポイント能力開発プロジェクト(協力期間:2012年12月~2014年9月)
							地方のCDM事業従事者のCDMの制度や手続きに関する理解が促進され、持続可能な開発への貢献度が高く且つ取組みが遅れているCDMの方法論に関する地方のCDM事業従事者の理解が促進され、地方CDMセンター職員のCDMプロジェクトの形成・促進能力が向上し、CDM事業に関する日本側のニーズ(優先分野等)に関する理解が促進され、日中関係者の協力関係が強化されることにより、地方のCDM事業従事者のCDMプロジェクト形成・促進能力が強化されることを図り、地方におけるCDMプロジェクトの形成が促進されることに寄与する。	気候変動、CDMに関する日中 関連政策研修プロジェクト(協力期間:2008年 12月~ 2009年 12月)
							CDMの普及・啓発を担う国家環境基金(FONAM)及びCDM関係省庁のCDMポテンシャルを診断・評価する能力が向上し、FONAM及びCDM関係省庁のCDMプロジェクト形成能力が向上し、それら成果が政府機関、目間セクター、金融機関、法務関係者等に普及されることにより、FONAM及びCDM関係機関・関係者のCDMプロジェクトの特定・形成能力が向上することを図り、ペルーにおけるCDMポートフォリオが多様化され、国家指定機関(DNA)への申請件数が増加し、ペルーにおいてCDMへの興味・関心が高まることに寄与する。	案能力強化プロジェクト(協力期間:2007年 11月~2008年 11月)